

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】



- 県による一括契約により、**市町村の契約事務手続の負担を軽減**
- **年間3割以上のコスト削減効果**を実現

事業の概要

- 県が利用している「AI議事録作成・音声文字起こしシステム」が市町村の業務効率化にも有用と考えられたため、**県が市町村との共同運用を提案**。
- **県が一括して事業者と契約し、支払いを取りまとめることで、市町村の契約事務手続の負担を軽減**。

共同運用のプロセス

共同調達の推進組織

県が事務局を務め、県及び県内全市町村を会員とする「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」

調達案件の検討

協議会が**希望調査を実施**するほか、**県からも案件を提案**

調達案件の審議・決定

以下の基準を満たす場合、審議を実施し、調達案件を決定。

- ① 共同運用への**参加意思のある会員数が、全体の1/4程度**ある
- ② **コスト削減効果等の共同運用のメリット**が見込まれる
- ③ 共同運用に当たり、カスタマイズ等の**会員毎の個別調整が少**ない

※このほか、政策性が高く、モデル的に導入する必要があるものは、審議を実施

参加団体の決定

例年8月に、共同運用中のシステムについて、**次年度の参加意向調査を実施**し、参加団体を決定

毎年、時期を決めているため、市町村がスケジュールを把握しており、照会の流れが円滑

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】

事業効果

費用削減
(割引効果)スケールメリットにより、**年間3割以上のコスト削減効果**が生じている。市町村の
負担軽減**県が一括して仕様書等を作成**しているため、市町村の業務負担がない。小規模団体の
DXの加速独自調達と比較して、導入に際して事務負担がなく、コストも抑えられるため、**県内の小規模自治体（村）の参加団体数も増えつつある。**団体間の
連携強化**同じサービスを導入している団体について協議会で共有**しており、情報共有を行うことが可能である。

コスト

※主にシステム導入等
に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜

0円

(内訳)

0円

(備考)

ランニングコスト(1年あたり) ※税抜

7,020千円

(内訳)

システム利用料（全団体計）

7,020千円

(備考)

県が一括で支払い、市町村は利用料相当額を負担金として県に支払



サービス提供事業者等

サービス
提供事業者

株式会社アドバンス・メディア

サービス名

ProVoXT（AI議事録作成・音声文字起こしシステム）

運用形態

パッケージ製品をクラウド環境で運用
(SaaSを各参加団体で利用)

参加団体数・費用按分

共同調達の
推進組織県が事務局を務め、県及び県内全市町村を会員とする
「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」

参加団体数

R5 12団体
R6 14団体（2団体追加）費用の
按分方法

市・町・村ごとに事業者が価格を提示



担当部署

熊本県企画振興部デジタル戦略局
デジタル戦略推進課

電話

096-333-2145

メール

dejisuishin@pref.kumamoto.lg.jp

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】

共同調達のスキーム

事業者

契約・支払い
(市町村分も含め一括契約)

ライセンス発行
(問合せ対応も実施)



熊本県
(事務局)

負担金
(利用料相当額)

□□市

□□市

○○町

○○村

熊本県・市町村電子自治体
共同運営協議会



調達・運用に係る役割分担

仕様書作成	熊本県（庁内システム担当課）
事業者選定	熊本県（庁内システム担当課）
契約締結	熊本県（庁内システム担当課）
調達方式	随意契約



スケジュール

検討開始から共同調達実施までの期間 6 か月

スケジュールの内訳

- R4.10 市町村に対し、新たに共同運用するシステムの希望調査を実施（AI議事録作成・音声文字起こしシステムは、事務局から共同運用を提案するシステムとして提示）
- R4.10 新たに共同運用するシステムの希望調査の結果通知、AI議事録作成・音声文字起こしシステムの共同運用に向けた本格検討を開始
- R4.12 協議会運営員会において、新たに共同運用するシステムとして議決
- R4.12 共同運用参加希望調査を実施
- R5.4～ 希望団体による共同運用を開始

1 県が参加団体分の「AI議事録作成システム」を一括契約する形で共同調達を実施【熊本県】



(総務省)

取組の経緯・きっかけを教えてください。

熊本県では、**費用負担の軽減や、事務の円滑化を図るため、県と県内の全市町村が参加する「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」で、デジタルサービス・システムの共同調達を推進**しています。

協議会では、事務局（県）が提案するシステムや、共同調達を希望する団体が多いシステムについて、共同調達の実施可否を協議会で議論し決定しています。令和5年度に、県が提案したAI議事録作成システム「ProVoXT」を共同調達することとなりました。



(熊本県)



AI議事録作成システムの共同調達に際して、工夫した点がありますか。

市町村が個別に事業者と契約するのではなく、県が一括で契約し、支払いも取りまとめるという運用にしたことで

これにより、**市町村には、事業者との仕様調整や契約に関する事務負担が発生しません**。県としても、市町村と仕様をすり合わせる必要がなくなるため、効率的でした。

他にも、**事業者と協議の上、市・町・村の別にあらかじめ価格を決定**しておいたことも工夫点です。**団体ごとの負担金額が分かっているため、市町村としても検討しやすく、県としても、費用負担の按分を個別に調整しなくて済み**ました。



共同調達するシステムの選定方法と、その過程での工夫点を教えてください。

通常、次のような流れで進めています。

- ① 県が提案するシステムなど、新たに共同調達の可能性があるサービス・システムを市町村に照会
- ② 挙げられたサービス・システムのうち、共同調達に参加する意思のある団体が一定数あり、スケールメリット等が見込まれ、カスタマイズ等の個別調整が少ないものを、共同調達の候補として選定
- ③ 県・県内市町村による協議会で審議し、共同調達対象となるサービス・システムを決定

工夫点は②の段階で機械的にふるいをかけることで、**県の取りまとめ作業を円滑化**していることです。



【参考情報】 熊本県人口：170.1万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：熊本県ホームページ（<https://www.pref.kumamoto.jp/>）